



鳥取県内の経済情勢

令和7年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	弱含んでいる	弱含んでいる	→
設備投資	6年度は前年度を下回る見込み	6年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、景気を下押しするリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、婦人服などが好調であることから、前年を上回っている。

スーパー販売は、米などの売上金額が伸びていることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、カウンターフーズなどが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、季節商品などが好調であることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、暖房器具などが好調であることから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売は、冬物家電などが好調であることから、前年を上回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、軽乗用車などが好調であることから、前年を上回っている。

主要観光地の入込客数は、積雪の影響がみられたものの、観光需要の高まりが続いているほか、インバウンドの増加もみられており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 大雪の影響で来店客数が一時減少したものの、昨年よりも気温が大きく下がったこともあって、レディースのアウトターなどの動きがよかった。(百貨店)
- 米は、価格が例年の2倍程度まで高騰しているが買い控えはみられておらず、売上高は大きく伸びている。一方で、嗜好品を中心に買上点数を抑えるなど、節約志向が一層顕著にみられている。(スーパー)
- ホットスナックなどを惣菜と併せて買う動きがみられており好調。(コンビニエンスストア)
- 気温低下の影響で、カイロ、冬物靴下などの季節商品が好調。また、積雪に備えて除雪用品もよく売れた。(ドラッグストア)
- 昨年暖冬であった反動から、電気ストーブ、石油ストーブなどの暖房器具がよく売れた。(ホームセンター)
- 昨年暖冬であった反動から、エアコンやその他暖房家電がコンスタントに売れた。(家電大型専門店)
- 2月は大雪の影響で週末を中心にキャンセルが多く発生したが、12、1月は、年末年始の9連休や天候も良かったため、客数が増加した。(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

食料品は、土産用菓子の需要が伸び悩んでいることから、減少している。

電子部品・デバイスは、海外需要が低調であることから減少しているものの、国内向けでは持ち直しの動きもみられる。

パルプ・紙は、国内向けで一部に強さがみられるものの、物価上昇に伴う需要低下により減少している。

電気・情報通信機械は、家電需要が低調であることから、減少している。

汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置などの需要が低迷しており、減少している。

- 冬季は土産用菓子の需要閑散期にある中、物価上昇の継続や大雪予報の影響もあり、伸び悩んでいる。(食料品)
- 秋季にECでの需要がみられた反動で、海外向けの生産は減少したものの、国内家電向けでは取引先の在庫調整が解消に向かい始めており、生産が増加しつつある。(電子部品・デバイス)
- 物価上昇の継続により全国的に物流量が弱まっていることを受け、製品需要が減少している。(パルプ・紙)
- 高価格帯商品の売れ行きが悪く、弱い生産となっている。(電気・情報通信機械)
- 半導体製造装置の大口受注がないほか、EV車向けでは受注残を解消してから新たな受注もなく、生産水準を下げている。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「弱含んでいる」

人手不足の声が聞かれるなか、有効求人倍率は上昇しつつあるものの、新規求人数は引き続き減少していることから、雇用情勢は弱含んでいる。

- 受注増強のために営業担当を増員したいところだが、なかなか応募がない。(生産用機械)
- 来店客数の増加により人手不足感が強まっている中、残業抑制のため店休日の設定や営業時間の短縮を余儀なくされており、機会ロスが生じている。(飲食)
- 最低賃金の大幅な引き上げによる人件費上昇への対策として、DX化や業務集約により店舗従業員を削減している。(小売)
- 新規求人は、電気機械器具製造が引き続き生産の弱さから、飲食が昨年の新規出店に伴う大口求人への反動などから減少。一方、建設や運輸、警備業などでは更新求人の割合が非常に高く、人手が一向に充足しない様子。(職業紹介)

■ 設備投資 「6年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、パルプ・紙などで増加するものの、木材・木製品、その他製造などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで増加するものの、農林水産、金融・保険などで減少することから、全体としては減少見込みとなっている。

- 昨年度は工場を新設したが、今年度は維持更新も含め、設備投資の予定はない。(その他製造)
- 昨年度、積極投資をしたことに伴う反動減。(金融・保険)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益となるものの、木材・木製品、パルプ・紙などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産などで減益となるものの、リース、情報通信で増益となることから、全体としては増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家、分譲住宅、持家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)でみると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和7年4月22日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

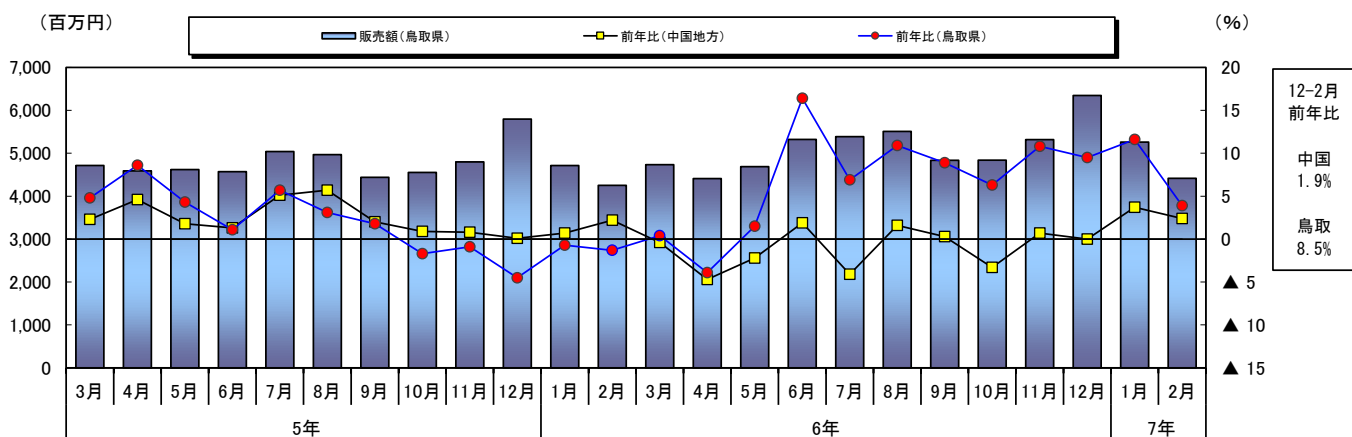
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

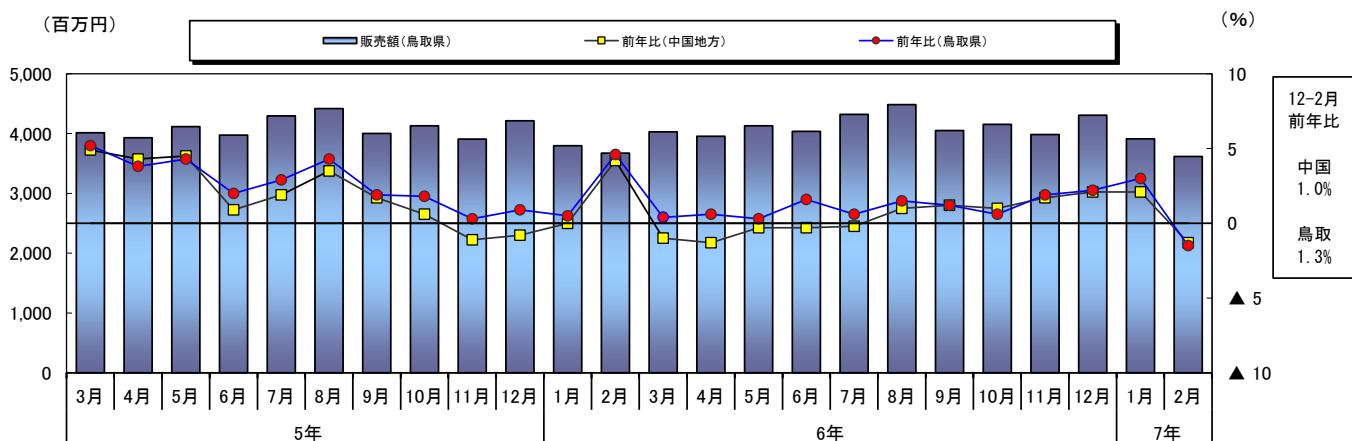
1. 個人消費 緩やかに回復しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



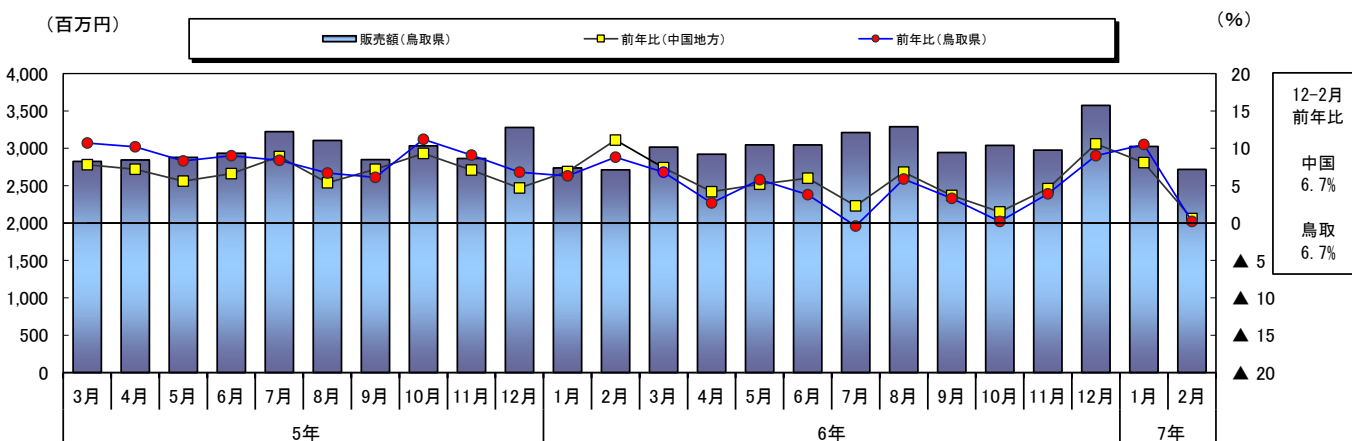
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



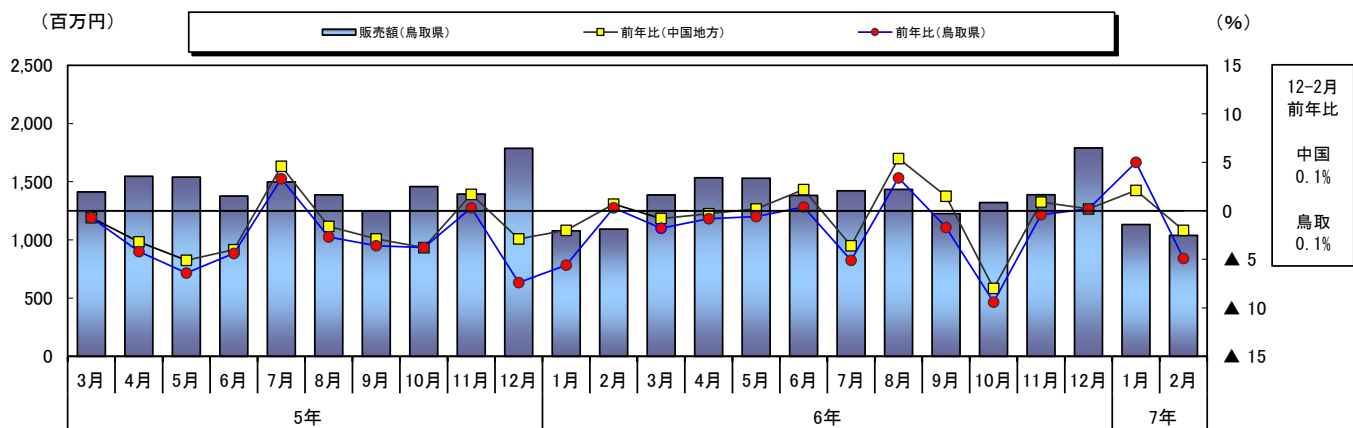
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



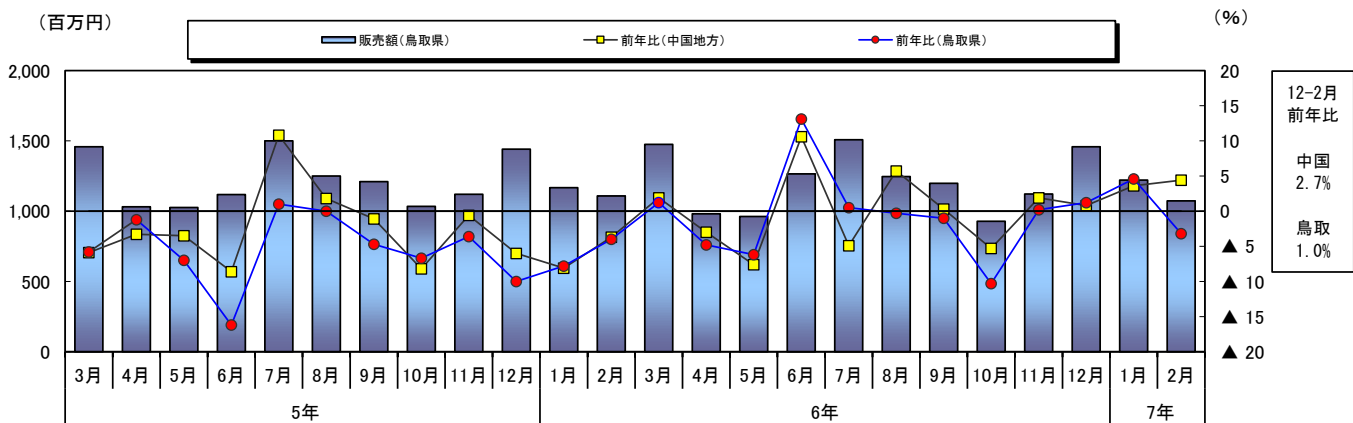
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



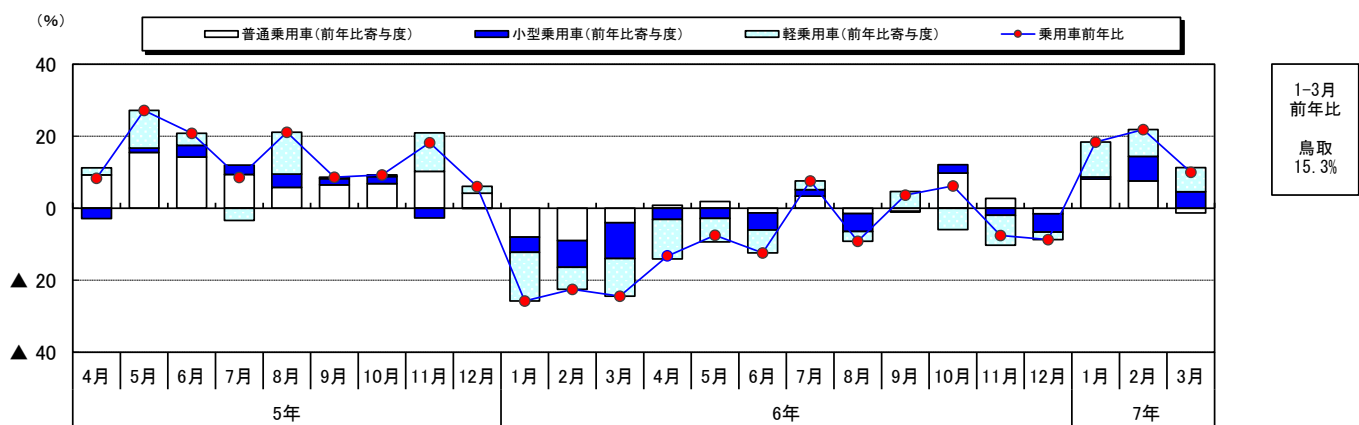
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

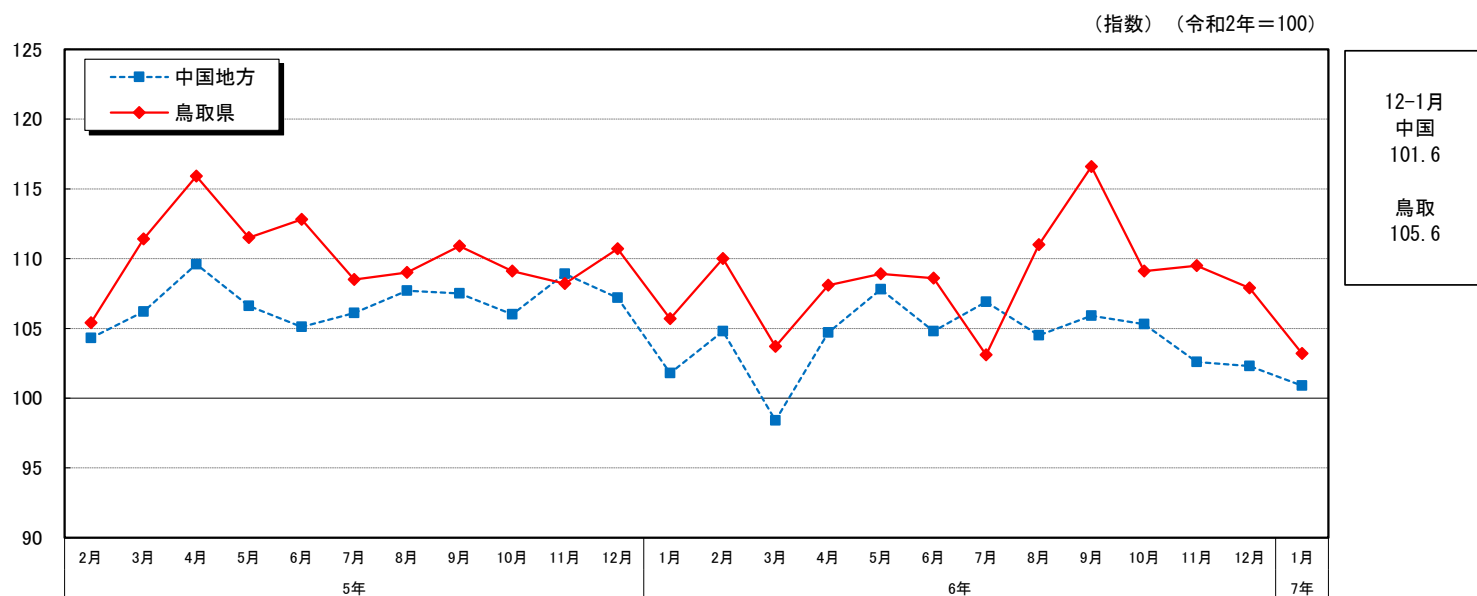
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局)

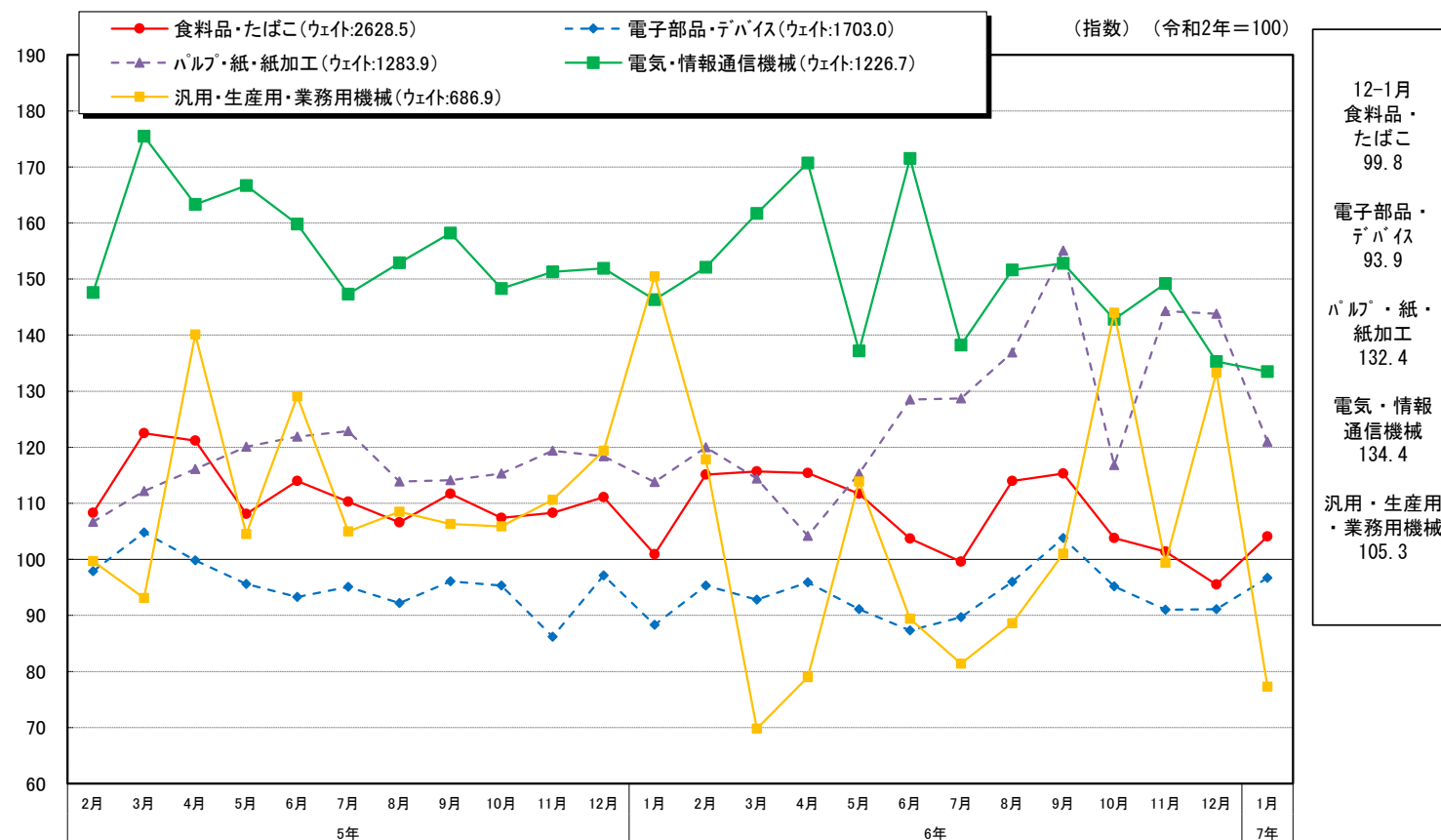
2. 生産活動 足踏みの状況にある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

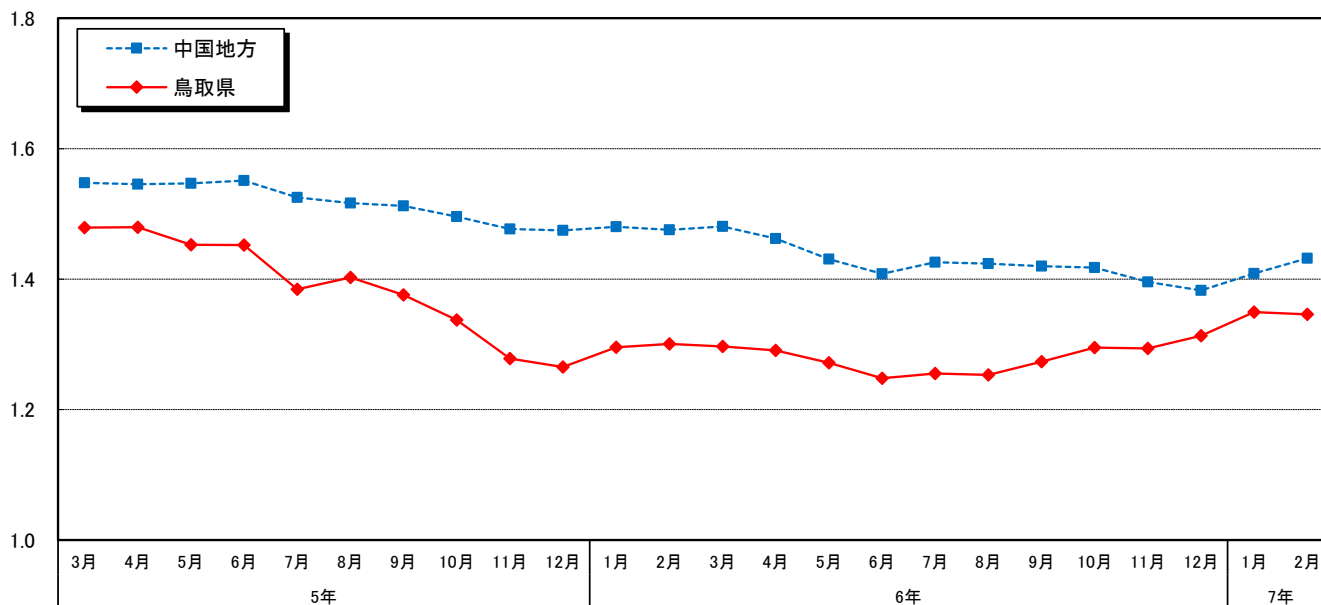


(資料出所: 鳥取県)

3. 雇用情勢 弱含んでいる

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)



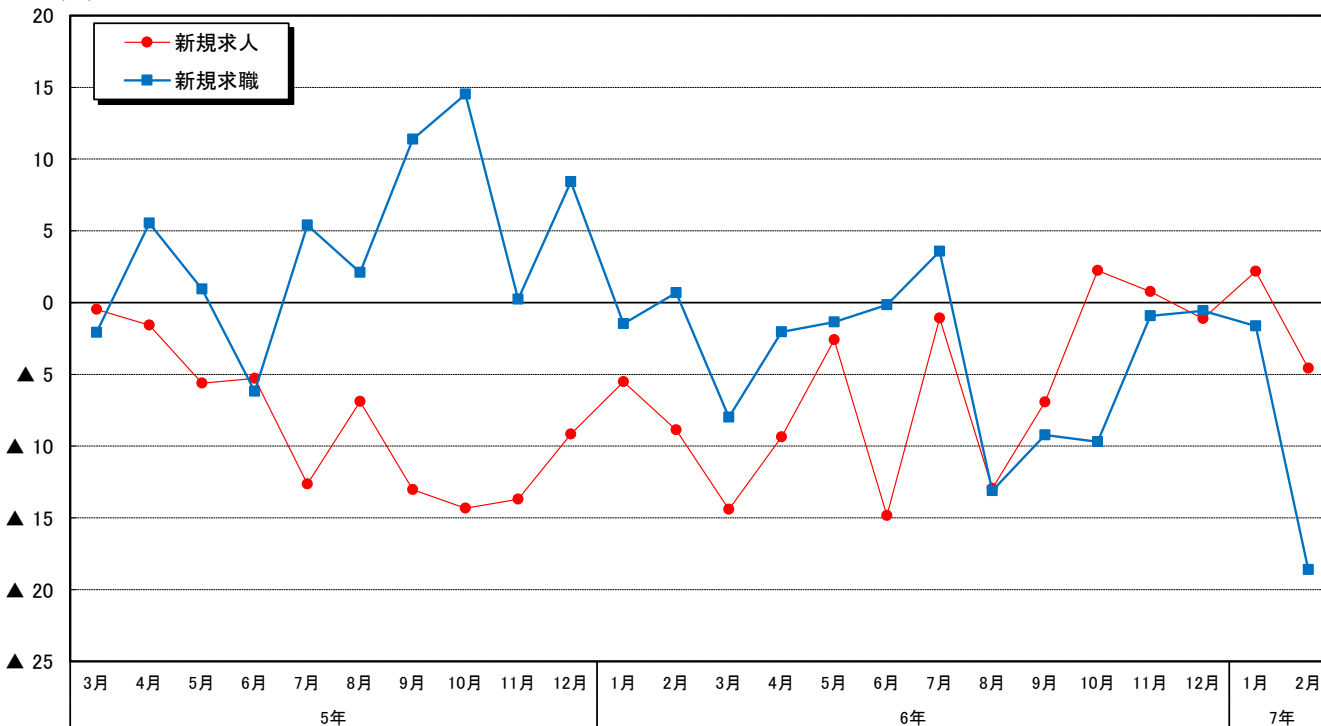
12-2月
中国
1.41

鳥取
1.34

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)



12-2月
前年比

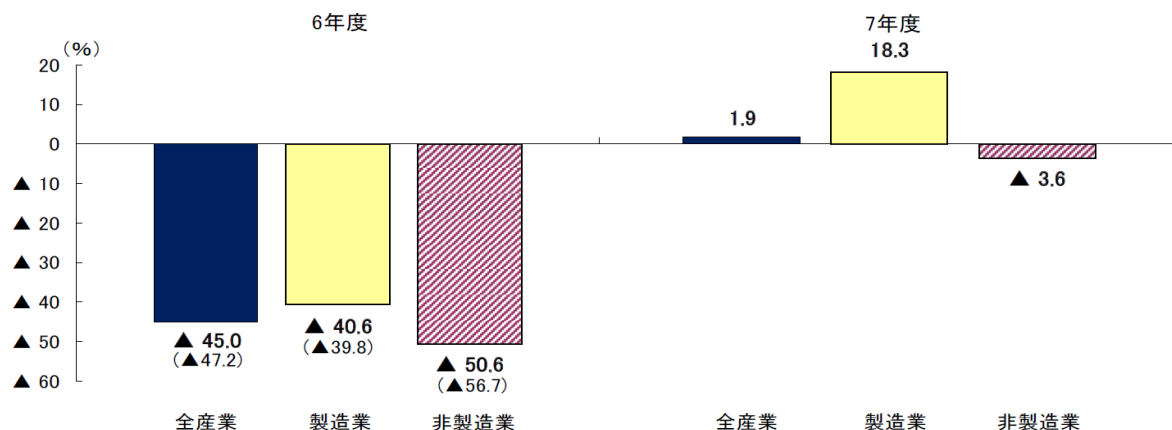
求人
▲1.1%

求職
▲7.7%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設 備 投 資 6年度は前年度を下回る見込み

設備投資額(前年度比)

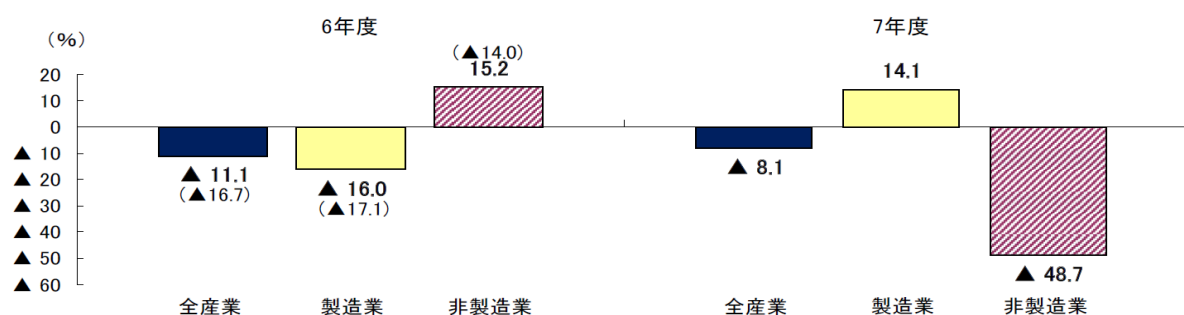


- (注) 1. 調査実施時点は令和7年2月15日
 2. ソフトウェア含む、土地除く
 3. () 書きは前回(令和6年10~12月期)調査結果

(資料出所: 鳥取財務事務所)

5. 企 業 収 益 6年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

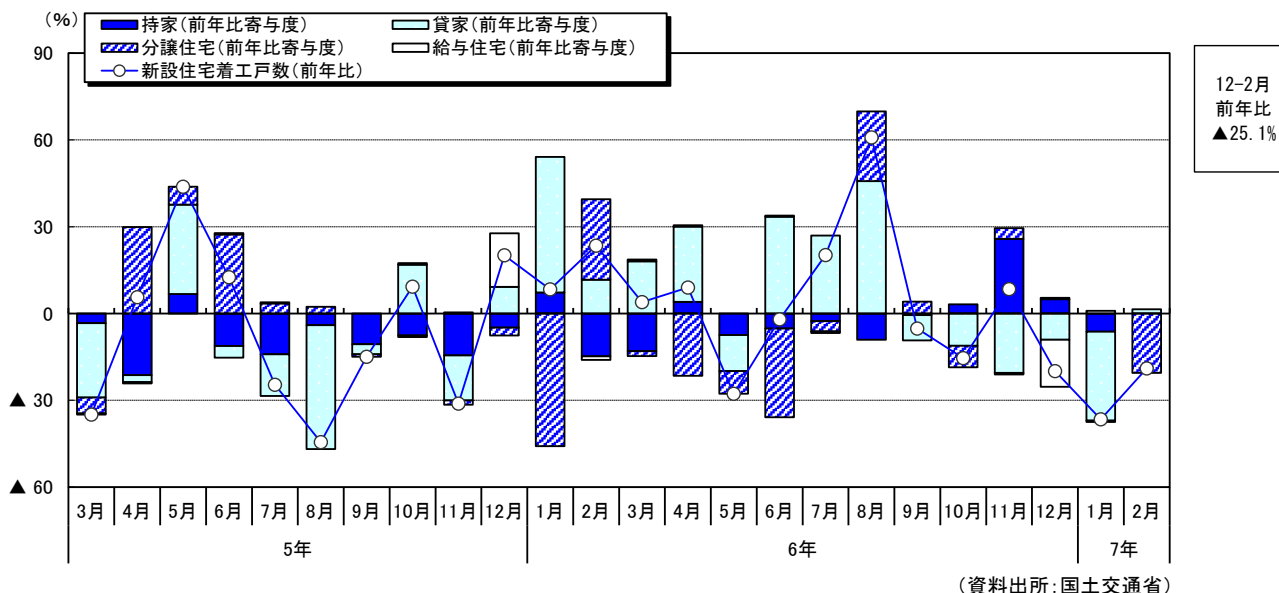


- (注) 1. 調査実施時点は令和7年2月15日
 2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
 3. () 書きは前回(令和6年10~12月期)調査結果

(資料出所: 鳥取財務事務所)

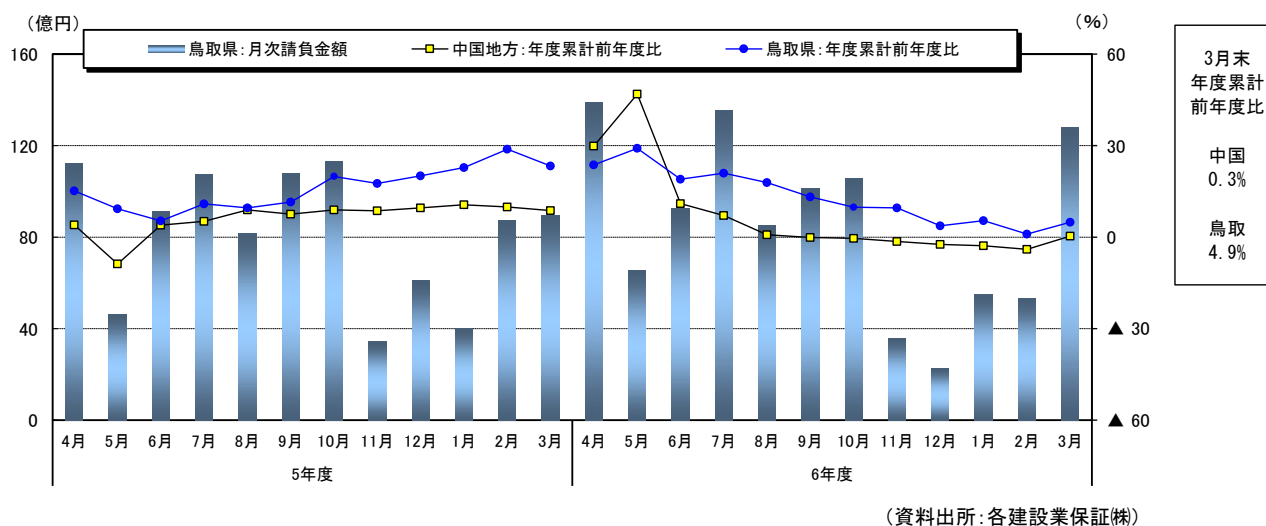
6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

